

【研究ノート】

独占資本主義の流過程

—ファビウンケ他著『現代資本主義の商業構造』の検討—

加 藤 義 忠

I は じ め に

1972年に、東ドイツのライプツヒ商科大学に籍をおく Günter Fabiunke 教授, Peter Hofmann 講師, Karl-Heinz Uhlig 講師という三人のマルクス主義に立脚する研究者によって出版された *Der Binnenhandel im staatsmonopolistischen Kapitalismus der BRD* (Verlag Die Wirtschaft, Berlin) なる書物が、最近、福岡大学の鈴木武氏の監訳の下に、私もその訳業に加わって、『現代資本主義の商業構造』(ミネルヴァ書房, 1978年6月)と銘うって訳出された。この書物は、原題が示すように、国家独占資本主義あるいは独占資本主義下の西ドイツの商品流通を分析したものであるが、同時に、「西ドイツにおける商業の発展については、なによりもまず、国家独占資本主義の発展の現段階から生ずる客観的な経済的諸法則の発現が問題である。これらの諸法則は……普遍妥当性をもっている。それらは、現代の諸条件のもとでの国家独占資本主義の全面的な顕現から生じており、今日の日本においても、きっとその特有のあらわれ方をしているにちがいない。たとえ、日本における商業の具体的なありかたが、部分的には西ドイツの場合とまったく異なったものであろうとも、それでもなお、それらは、その本質においては、同一の社会的経済的根拠に帰せられるであろう」(日本語版への序文, i ペ

ージ）というファビウンケ教授の日本語版への序文の叙述にも指摘されているように、国家独占資本主義あるいは独占資本主義下の西ドイツの商品流通の具体的分析をとおして、国家独占資本主義あるいはその一般的基礎としての独占資本主義下の諸国に等しく貫徹する商品流通にかかわる諸法則の析出を意図したものである。

すでに述べたように、この書物は、マルクス主義経済学に立脚する東ドイツの三人の研究者によって作られた国家独占資本主義あるいは独占資本主義下の商品流通にかんする最新の共同作品であるが、この書物は、Wolfgang Heinrichs 教授によって寄せられた序文でも述べられているように、これ以前の1956年に、ハインリックス教授を含めて Heinz Seidel, Lothar Bertullis という同じ東ドイツの三人のマルクス主義経済学者によって書かれた *Der monopolistische Handel, ein Instrument zur Sicherung maximaler Profite* (Verlag Die Wirtschaft, Berlin. 森下二次也監訳, 鈴木武訳『独占的商業の理論』ミネルヴァ書房, 1971年) なる書物のいわば「延長線上」(監訳者あとがき, 261ページ) にあるものとして位置づけられるであろう。このハインリックス教授たちの書物は、基本的には、第二次世界大戦後はおこなわれた西ドイツの独占資本主義下の商品流通の研究である。この書物は、周知のごとく、日本においても、マルクス主義か非マルクス主義かという立場を越えて、広く読まれ、商業・流通・マーケティングの研究者に少なからぬ影響力を発揮し、日本のマルクス主義的商品流通研究の発展に一定の貢献をなしたことは否めない事実である。それゆえに、ハインリックス教授たちの書物の諸理論を深め、歴史の歩みに照応して展開したものである。このファビウンケ教授たちの書物もまた、今後ますます、日本の商業・流通・マーケティングの研究者たちに、いろいろな意味あいにおいて、少なからぬ影響力をおよぼすことが予想される。

私は、研究ノートというかたちで、上記のような意味をもつファビウンケ教授たちの書物の第1章国家独占支配のもとでの商品流通および商業の発展を対象として、国家独占資本主義あるいはその一般的基礎としての独占資本

主義下の商品流通にかかわる多面的な諸現象の一般的認識としての基礎理論的諸問題について、まず、筆者たちの見解の概要を示し、つぎに、それにたいして私見をさしはさむという叙述形式でもって、種々なる検討をこころみようと思う。その結果として、現下の流通経済の基礎理論の構築にいくばくかの寄与ができれば幸いである。

Ⅱ 独 占 と 流 通

(1) 独占資本による流通支配の要因

第1章において、筆者は下記のごとくに述べられている。独占利潤の取得や国内的ならびに国際的な資本主義体制の維持と強化をめざす資本主義的独占と国家機構との結合体として一般的に特徴づけられている国家独占資本主義下において、国家独占的な経済規制の対象領域は、資本の生産過程のみならず、「資本の複合的な実現過程」（S.13.6 ページ。原書、訳書は前掲のものを用いる。訳書の訳文と必ずしも一致しない）、さらには「個人的な消費領域」（S.14.同上）にまでおよんでいる。このことは、独占資本が商品価値の実現のおこなわれる商品流通過程をますます重視してきていることを意味するが、その基礎には「資本主義的市場問題の激化」（Ebenda. 同上）、すなわち「一方において、より多くの利潤を求めて拡大化された生産能力、したがってまた、それによって生みだされた商品量と、他方において、同じ過程で生じてくる個人的消費者の支払能力ある需要の相対的狭隘化との矛盾」（S.15.7 ページ）の尖鋭化が存在する。

筆者は、上記のように、独占資本が商品流通過程を重視するにいたる要因として市場問題の激化を指摘したうえで、もうひとつ別の追加的要因があると主張される。「国家独占資本主義をしますます集中的に商品の販売過程にむかわせている客観的強制は、たんに、たえず複雑化しつつある市場問題……との絡み合いからのみ生じているのではない。とくに、科学技術的進歩

の影響を受けた他のいくつかの諸現象もまた、同じ方向で作用している」（S.16.8～9ページ）。筆者はこの科学技術の進歩の形態として、部分的あるいは全体的な生産の自動化をあげられて、この生産の自動化が、独占資本をますます商品流通過程の重視にむかわせているといわれる。「部分的ならびに全体的な生産の自動化の増大は、……膨大な資本支出を必要としているだけでなく、固定費のいちじるしい増大をも招いている。固定費の増大がとくに感知されるのは、生産設備が全面的もしくは部分的に稼動していないときである。それゆえ、不断の高度な生産能力の稼動は、……独占的な利潤の極大化のためのますます重要な前提になっている。しかし、このこと自体はさらに、商品の販売可能性に決定的に依存している」（Ebenda. 9ページ）。しかしながら、上述のごとくに独占資本が商品流通過程を重視するにいたる別の追加的要因として筆者がもちだされているものは、市場問題の激化という先にあげた要因の具体的内容をなすものではなかろうか。なぜならば、第一に、科学技術の進歩の具体的形態としての生産の自動化は、生産能力の近代化による生産能力の向上を意味し、それは当然に、資本主義的生産・分配関係のもとでは、生産と消費の矛盾としての市場問題のいっそうの激化に帰着するからであり、第二に、固定費の増大がとくに気になるのは生産設備が遊休しているときであると筆者はいわれるが、この生産設備の遊休は、市場問題の激化の現象形態のひとつであるからである。このことは、生産と消費の「矛盾が売れないままの商品在庫としてあらわれるか、それとも遊休生産能力としてあらわれるかということは、さほど、重要なことではない」（S.15.7～8ページ）として、筆者自身がすぐ前の箇所で承認されていることでもある。

このような二つの理由から、私は、筆者のように生産の自動化の増大を独占資本が商品流通過程を重視するにいたる追加的要因とすることには賛成できない。筆者が追加的要因としてあげられているものは、実質的には、市場問題の激化と同一のものである。生産の自動化の増大とその資本主義的な利用形態から必然的に生ずる生産設備の遊休は、市場問題の激化の生産の側面

における潜在的な促進要因とその現象形態のひとつとして理解されなければならないように思われる。

このように、筆者は生産の自動化の増大と市場問題の激化の関連を正しくとらえられていないとはいえ、生産の自動化の増大による生産設備の大規模化が、独占資本をして商品流通過程の重視にむかわしめるという認識は、それ自体としては正しいものである。この点について、筆者は資本回転の加速化と関連させながら、つぎのように述べられている。「生産の自動化の進展と結びついた総投下資本の固定部分は、同時にまた、利潤増大にたいする資本回転の役割をもつよめる。科学技術の進歩とあいまって、いちじるしく増大している生産財ならびに消費財の道徳的陳腐化がすすめばすすむほど、それだけこれは、資本回転のたえざる加速化を強制する。しかしながら、資本の総回転時間がより高度な蓄積力のためにどれだけ短縮されうるかということとは、とりわけ、流通時間、したがってまた商品流通の機能遂行に依存している」(S.16.9～10ページ)。

筆者は、独占資本が商品流通過程の重視にむかう要因として、実質的には市場問題の激化しか指摘されていないが、より深く分析すれば、これだけでは不十分のように思われる。資本主義的生産関係から必然的に生みだされるものであるがゆえに、資本主義一般に存在する市場問題は、独占資本主義段階にはいり、それ以前の産業資本主義段階に比べて、その激しさを増したとはいえ、市場問題の激化という要因だけでは、独占資本をして商品流通過程の重視にむかわしめることはできないように思われる。というのは、以前の産業資本主義下において、市場問題へのいちおうの対応形態として、商業資本が自立化したように、独占資本主義下においても、大規模生産に十分に対応しうる大規模な商業資本を存立させることによって、市場問題の激化にいちおう対応しうるはずである。にもかかわらず、大規模な商業資本の存立を認めず、それに代わって、独占的産業資本が直接販売か系列化というかたちをとって、実質的に市場掌握にのりだすか、あるいは独占的商業資本を介し、それと協調して市場支配をおこなうにいたるのは、独占資本の推進的動機と

しての独占利潤のあくなき追求に起因するからにはほかならない。市場問題の激化という要因もひとつの要因であることにはかわりはないが、これは独占資本の外部に存在する要因にすぎず、この要因が、たんなる平均利潤ではなくて独占利潤の追求という独占資本の内部に存在する要因に作用してはじめて、独占資本をして流通支配にむかわしめるのである。あるいは逆に、独占利潤の追求という要因が、市場問題の激化という要因と結合し、かつそれに促進されて発現し、その結果として、独占資本の流通支配がなされるのであるということもできる。このさい、独占利潤の追求のためにおこなう独占資本の流通支配の原基的な形態は、二つある。そのなかで、第一義的で主要なものは、独占的産業資本が商業資本の自立性を排除しておこなう直接販売と系列化であるが、ここでは、非独占資本や一般消費者などを圧迫して獲得する独占利潤総体の拡大とそのなかでの個々の独占資本への独占利潤の分割という利潤の追求をめぐる二つの次元の行動があり、第一の次元の行動が基調をなす。第二義的で副次的なものは、独占的商業資本がおこなう流通支配であるが、ここでも、上述の場合と同様に、利潤の追求をめぐる二つの次元の行動があり、そのなかで協調行動が基調をなす。

このような独占資本の流通支配の原基的・基礎的形態のうえで展開される現実的な現象面での形態は、上記の基礎的な形態の直接的発現としての独占的産業資本の流通支配と独占的商業資本の流通支配に加えて、近年、両者の結合による流通独占の強化、それによる独占利潤の拡大、さらには金融資本の一環に組み込まれたかたちでの流通独占の強化、それも国家機構を利用した強化が進行し、主要な傾向になりつつある。

以上をまとめていえば、私はつぎのように考えている。独占資本主義下において、独占資本が商品流通の支配にむかう一般的な体制的環境要因・背景——これは、独占資本の外部に存在するものであるがゆえに、外的要因あるいは外的条件ということもできる——は、生産と消費の矛盾のいっそうの激化としてのいわゆる市場問題の激化であるが、このような一般的な環境要因が、資本一般としての平均的な利潤ではなくて、長期的視点からのそれを越

える超過利潤としての独占利潤の全体的あるいは個別的あるいは同時並行的追求という独占資本の個別的な主体的要因——これは、独占資本の内部に存在するものであるがゆえに、内的要因あるいは根拠ということもできる——に作用をおよぼし、主体的要因を刺激することの結果として、独占資本による商品流通の支配がひきおこされるのである。あるいは、このような側面とは逆に、独占利潤の追求という主体的要因が、市場問題の激化という外的条件に適應するために、独占的な流通支配にすむという側面も存在する。いずれにしろ、内的な要因が事態を進行せしめる規定的・推進的な要因・根拠であることにかわりはなく、外的な要因は、せいぜい内的な要因を発現させる条件か、あるいはその発現の結果としての独占資本の流通支配を促進させる条件にとどまるにすぎないといえよう。

（２）純粹流通費用増大化の要因

ついで、ひとつは、国家独占資本主義あるいはその一般的基礎としての独占資本主義下における純粹流通費用の社会的増大化傾向と、もうひとつは、その増大化の原因のひとつとされる販売競争の激化の態様について、筆者は下記のように述べられている。「流通費用は相対的にも絶体的にも増大している。そこで、資本主義商業に帰属する流通費用は、増大傾向をしめす」（S 17.11ページ）。この費用の増大化の原因は、「市場問題および販売競争の激化」（S.18.同上）にある。筆者は、純粹流通費用の増大化の原因を市場問題や販売競争の激化のみにもとめられ、——もちろん、これらもひとつの要因ではあるが——大規模生産の結果としての巨量の生産物の流通の必要性に規定された純粹流通費用の絶対的増大化や独占資本主義下においてもなお、大規模生産に照応する規模をもつ大規模商業資本による社会的な流通時間および純粹流通費用の節減の可能性があるにもかかわらず、独占的産業資本の流通支配のために、その存立が否定されることから生ずるところのこの費用の相対的増大化の原因について、さらにつっこんで検討されるにいたってい

(1) ない。この点には不満がのこるといわざるをえない。

ちなみに、筆者が総需要を全体として操作する国家の役割について述べられている点は興味深いので引用しておこう。「商品流通の部面は、継続的な大量販売をめぐる個々の独占の競争戦における重要な分野である。高利潤の確保が可能であるためには、独占は、たんに価格の動きを支配するだけではなく、同時にまた、需要量をも操作するよう努力しなければならない。……商品にたいする総需要を全体として操作することが、ますます帝国主義国家の新たな機能となり、国家は、なかならずその所得政策や租税政策の助けによって、それを具体化しているが、一方、資本主義企業とくに独占は、それらによって生産された生産物にたいする需要の直接的強制にいっそう強く専念している」(Ebenda. 11～2 ページ)。

(3) 独占資本の流通支配の形態

産業資本主義下において、産業資本の流通資本の一部分の自立化したものである商業資本は、商品流通の独自の存在であった。ここにおいては、「資本主義的再生産の社会的性格に深く根ざした生産と流通とのあいだの機能的分業が、二つの領域の資本的分離を基礎としてい」(S.19.13ページ、傍点——原文ではイタリック)た。

ところが、独占資本主義とりわけ国家独占資本主義下においては、「国民経済の内部においてますます多様化し、重層化し、かつ複雑化しつつある生産過程と流通過程とのあいだの絡み合いおよび依存関係の増大は、国民経済的再生産過程の全社会的な管理と計画の必要性を、客観的にも歴史的にも日程にのせている。そのさい問題であるのは、究極的には、今日の経済法則および再生産過程の社会化の進行から生ずるところの生産と商品流通とのあいだの機能的分業を止揚することではなく、むしろ、生産および流通の社会的

(1) この問題にかんしては、加藤義忠「商業資本の排除の原理」関西大学『商学論集』第21巻第1号、35ページにおいて私見を述べているので、参照願いたい。

性格に照応する生産手段および流通手段（Zirkulationsmitteln）の社会的所有によって、それを基礎づけることである」（S. 21.15ページ、傍点——原文ではイタリック）。筆者は、産業資本主義から独占資本主義への資本主義の展開にともなって、生産過程と流通過程の相互依存関係が強まり、その結果ますます両過程の社会的・国民的管理の必要性が高まっているとの確に指摘されたうえで、具体的には生産と商品流通の機能的分業を前提とする生産手段と流通手段の社会的所有を提起されている。一言付け加えれば、ここでは、流通手段という概念の具体的中味が明示されていないけれども、この流通手段なる概念の使用には、私も賛成であり、かつて、若干言及したこともある⁽²⁾。この流通手段なる概念は、あまり耳なれないもので、まだ学界では市民権を獲得しているとはいえないけれども、独占資本主義下の流通過程において、社会主義への移行の一条件としての流通力がどのように整備されつつあるか、さらには社会主義下における流通力はどのような状態にあるかなどの現実課題と結びついて、この概念ならびにこの概念と不可分の関係にある流通対象、流通力、流通成果などの諸概念の定立が今後いっそう必要性を増してくるであろう。

さて、筆者は、このように流通過程において客観的に形成されつつある社会主義への移行の諸条件を国家独占資本主義的におしとどめようとして、独占資本は、次のような対策をこうじていると主張される。「国家独占資本主義は、社会主義をめざして客観的に進行しつつあるこのような歴史的かつ論理的な帰結から、あらゆる手段を用いてのがれようとして、資本主義的生産様式の枠内で不断に激化し、最大利潤の生産および実現にとっていっそう大きな障害となっている生産と商品流通との機能的ならびに資本的分離の矛盾の『資本主義的解決』にむけて努力している。そのため、それは、生産と商品流通とのあいだの機能的分業を維持したままで、自由競争の資本主義にとっては特徴的であるが、今日では障害になっているその形態を克服するための諸方法をさがし求めている。そのことをつうじて、国家独占資本主義は

(2) 加藤義忠「商品流通過程の二側面性」(下) 同上誌、第20巻第2号、36～7ページ。

生産と流通の資本的分離から生ずる衝突および利潤制約を除去しようとしているのである」(Ebenda. 同上)。このように、独占資本の対策すなわち資本主義的解決は、自由競争の資本主義において特徴的であった商業資本の自立化に代わって、別の方法を採用することである。そして、その別の方法は商業資本の自立性を排除し、独占資本自らが市場支配にのりだすというものである。筆者は、これについて次のように述べられている。「競争および無政府性を深化させている商業資本と生産資本の自立性を克服しようとする傾向は、国家独占資本主義の発展過程につれて、ますます強まっているが、そのような傾向は、なによりもまず、資本主義的独占の本質から直接的に生ずるものである」(Ebenda. 同上)。

独占資本主義下において、筆者は、商業資本の排除の法則が傾向的に支配していると主張され、商業資本の排除の理由として、ヒルファディングの主張を引用しながら、商業利潤の奪取をも含めた独占利潤の最大化をあげられている。この点について、筆者は次のように述べられている。「独占は、その経済的な実現のために、独占的な最大利潤および超過利潤を必要としているが、それは、独占が利潤のあらゆる現象形態の独占利潤への統合をまったく不可避免的に要求しているからである。このような観点のもとでは、あらゆる利潤分割が独占と矛盾する」(Ebenda. 15～6 ページ)。筆者は、商業資本の排除の理由として独占利潤の追求をもちだされているが、この点には問題は無い。だが、独占利潤の追求の形態のひとつとして商業利潤の奪取を含められている点には、首肯しがたいところがある。そのわけはこうである。⁽³⁾つまり、商業資本に代わって独占資本自らが形式的にはともかく実質的に販売する場合、独占資本が商品価値の実現機能を遂行する。そうである限り、この機能の遂行のために投下した資本にたいしても当然に、一定の売買利潤——商業利潤はその現象形態である——が分与されるはずである。したがって、商業資本の存立の可能性があるにもかかわらず、独占的産業資本の論理にもとづいて、その可能性の現実性への転化がさまたげられるものとしての

(3) 加藤義忠, 前掲論文, 27～9 ページを参照願いたい。

商業資本の排除の理由は、商業利潤のたんなる奪取にあるのではなく、市場統制によって保証される独占価格にもとづくところの独占的超過利潤の獲得にあるといわなければならない。

さて、次に筆者はヒルファディングの説に依拠されながら、商業資本の消滅の二つの原因、すなわち商品流通それ自体の消滅によるものと商品流通を前提としたうえでの独占資本の市場支配によるものについて言及され、かくのごとくに結論づけられている。「結合された大規模企業の形成による資本の垂直的な集積・集中は、とくに産業結合による流通機能の担当を増大させている。かくして、それらは、かなりの程度、商業を排除することに寄与している」(S.22.16ページ)。

他方において、筆者は、「力速化された商業資本の集積・集中」(S.23.18ページ)を基礎とする商業独占すなわち独占的商業資本についても考察され、この商業独占は、「まさに、科学技術革命にもとづく大規模生産の客観的諸要求への資本主義商業の適応の合法的な形態以外のなにものでもない」(S.24.19ページ)と主張される。産業独占による商業資本の排除と商業独占の関連があまり明確化されているとはいえない点をのぞけば、技術的な販売力の視点からみれば、商業独占の素材的基礎としての大規模商業資本は産業独占の素材的基礎としての大規模産業資本の大量生産を媒介するのに相応しい形態のものであるという筆者の主張には、私もまったく賛成であり、私も他の箇所⁽⁴⁾で基本的には同趣旨のことを主張した。それはともかく、筆者はさらに、この商業独占によって生産資本の自立性が否定されつつある点を指摘されている。「その本質において非常に類似した過程も、商業独占それ自身が、最近ますます強力かつまったく効果的にその支配領域を生産の部分にまで拡大しようと努力している場合には、まったく対立的な方向に推移することになる。そのことによって商業独占は、生産機能の自立性の広範囲な止揚を促進する」(S.23.18ページ)。そして、筆者は、この商業独占と産業独占、す

(4) 加藤義忠「独占資本主義と商業資本の存立根拠」同上誌、第20巻第3・4・5号、138～42ページ。

なわち独占的産業資本の利益は相反するようみえるといわれる。「商業独占の支配力の増大は、直接的な市場支配をめざしている資本主義的大規模生産者の利益に完全に逆行しているようにおもわれる。そして、特定の経済領域においては、産業資本と商業資本のあいだの対立が深まっていることは、疑えないところである」(S.24.19ページ)。とはいえ、より大きな視野からみれば、商業独占と産業独占は必然的に結合を志向し、さらには金融資本グループの一環を形成するにいたると筆者は核心にふれた指摘をされる。「産業独占の商業への浸透、商業資本の集積・集中ならびに生産の一部分への浸透と同時並行的に進展する商業資本の独占化は、資本のより良い価値増殖条件として、商品流通を最大限に利用しようとする金融資本、しかも帝国主義国家によって支持された金融資本の志向を反映している。そこでとられる方法は、なによりもまず、そのときどきに自己の最大の価値増殖を達成しようと努力しているさまざまな資本の存在に規定されて生ずる。しかし、最後に考慮すべきことは、たとえ反対の徴候をとまなうとしても、両過程は、実質的には類似の結果にみちびくということ、すなわち、その領域において生産と商業を包括しかつ支配している垂直的に組織された独占グループの形成という結果にみちびくということである」(Ebenda. 同上)。

(4) マーケティングと生産・流通統合システム

産業と商業を含めた独占資本の展開するマーケティング活動について、筆者の見解を紹介しよう。筆者いわく。「市場および不断に複雑化しつつある市場問題の資本主義的克服のための試みが、幾度となく矛盾し、しばしば相殺的作用をもつことに直面するとき、独占が販売政策全体をいっそう強力に理論的に基礎づけ、販売活動のために実際に使える理念を展開すべしという要求にますます重きをおいたとしても、それは決して偶然のことではない。この要求は、ブルジョア経済学の側からの、なかならず、マーケティング理念 (die Konzeption des Marketings) を練り上げるというかたちで考慮

されている」(S.25.20ページ)。このように筆者は、独占資本がマーケティング理念を構築するにいたった基礎として、市場問題の新たな展開のもとにおける販売活動のより効果的な遂行の必要性をあげられたうえで、マーケティングの本質について次のように主張される。「長期的に立てられた独占資本の戦略・戦術によって、科学技術革命および独占化の増大という状況のもとで、販売市場を確保し、資本の価値増殖条件を改善しようとするのである」(Ebenda. 同上)。また、マーケティングは「利潤極大化や競争戦の手段」(S.26.22ページ)であるというふうにも主張されている。筆者は、上述のごとくにマーケティングの本質について述べられた後で、マーケティングの発展史を三段階に区分され、「国家独占資本主義の広範な形成過程において、ますます多様化し複雑化しつつある利潤確保の諸条件を反映」(S.25.21ページ)したところの各段階の特殊性を述べられている。第一段階は、「さしあたり、販売方法における新たな方向、とくにより積極的な販売政策に限定される。その場合に、主として問題となるのは、商品の販売にさいして考慮すべきすべての諸要因を調整すること」(Ebenda. 同上)である。第二段階は、「すでに、『市場の意識的創造』ならびに『欲望喚起』に重きをおいている。したがって、販売市場は、もはや以前のように到達点ではなく、企業全体の計画や行動の出発点たるべきものであった」(S.26.同上)。第三段階は、「経営の部分領域全体が——調査から最終生産にいたるまで——長期的な市場戦略の要求と一致させられている。……この今日のマーケティング理念の核心は、生産を市場に『適応』させたり、あるいは逆に、市場を生産に『適応』させたりすることによって、供給と需要の相互作用における諸矛盾を除去しようとする試みにある。この場合、とくに問題であるのは、利潤実現の手段および競争方法である。なぜなら、資本主義の分配諸関係に依存している需要量は、原則として拡大することができず、敵対関係にある生産者たちのあいだで別様に『分配がえ』されるにすぎないからである」(Ebenda. 同上)。

また、筆者は、最近のめだった特徴について、マーケティング・カルテル

(die Marketing-Kartelle) なる新しい概念を用いて把握されている。筆者いわく。「同じ方向をめざすいくつかの独占の行動とかあるいは協約ないし協定によって生じてきているこのような新たな形態の帝国主義的カルテル政策は、水平的方向においても垂直的方向においても、効果をおよぼすことができる。ブルジョア文献において、『統合的マーケティング (der durchgängigen Marketings)』という概念でいかわえられている垂直志向的なマーケティング・カルテルの枠内においては、産業グループと商業グループとのあいだの調整が特別な意義をもってくる」(Ebenda. 22ページ)。このような説明だけでは、筆者のいわれるマーケティング・カルテル概念の中味がもうひとつはっきりしないけれども、それは別にして、この概念の提示それ自体は、マーケティング活動の新しい展開を理論化しようとする意欲的な試みであるということができよう。今日、マーケティング活動を把握する場合、その競争的な側面を偏重する傾向が広く存在するだけに、その協力的・協調的な側面の重視を主張される筆者の考え方は貴重であり、マーケティング・カルテルなる概念を用いるかどうかは別にして、基本的な考え方においては、私も筆者と意見を同じくするものである。

ところで、筆者は、マーケティング・カルテルなる概念によって特徴づけられる最新の一般的な状況について、次のようにまとめられている。「大多数が金融資本家である集団の統一的管理のもとでの生産・流通統合システムの形成が、今日のもっとも重要な基本的方向となっている。利潤志向に沿うように生産を市場に適応させ、また市場を生産に適応させることを首尾一貫して実施しようとしている垂直的結合 (Vertikalketten) や統合的マーケティング・カルテルなどといった形態をもつそのような生産・流通統合システムは、今日の国家独占資本主義における生産と商業との関係の一般的な発展傾向を表現している」(S. 27. 同上)。そして、具体的には、「産業資本と商業資本の独占的統合や、二つの側面から生産と商品流通の資本的分離を止揚しようとして推進されている」(Ebenda. 23ページ) 統合された販売システムは、「労働の資本主義的社会化と経済の独占化の新たな段階」(Ebenda. 同

上)を意味し、「帝国主義諸国における金融資本の勢力の強化や勤労者の搾取、収奪および操縦の集約化と切り離しがたく結びついている。それによって、生産の社会的性格とその成果の私的資本主義的領有とのあいだの資本主義的基本矛盾が激化せしめられる」(Ebenda. 同上)。他面、このような生産・流通統合システムとならんで、「生産および商業には、何万という諸資本が存在している。この点にかんしては、これら二つの領域の資本的分離の矛盾が、依然として広がっている。それは、生産と商業とのあいだの不断に新たな衝突の温床をなしている」(Ebenda. 同上)。

なお、生産・流通統合システムにかんして忘れてはいけない点として、筆者は、そのシステム内部における競争の制限とその外部における競争の激化について論及されている。「たしかに、垂直的な独占グループの内部では、産業資本部分と商業資本部分とのあいだの競争は、……制限されてはいるが、しかし、その代わりに、社会全体の枠内での競争戦が、それだけますます尖鋭化している。このことは、一方では、いまや非常に強力に集積され集中された諸資本の衝突の結果として生じてくる。他方では、独占資本と、資本の集積・集中をつうじて競争戦における自己の地位を同様に強化しようとしている非独占資本家の対決が尖鋭化する」(SS. 27-8. 同上)。

(5) 商品流通の独占化の基本的特徴

今日の資本主義的商品流通における基本的特徴について、筆者は下記のごとくに要約されている。「『古典的』商業資本家は、大規模な資本主義的商業団体、産業コンツェルンの販売組織ならびに、生産への広範囲におよぶ影響をもつ商業独占によって、ますます駆逐されている」(S. 28. 24ページ)。つまり、産業資本主義下において一般的な存在であった自立的商業資本が排除される傾向が、支配的になっていると主張されるのであるが、この事態を別の視角からみれば、「国家独占資本主義のもとで生じつつある『計画的な利潤取得』をささえている利潤実現の資本主義的『組織化』の程度もまた増大」(Ebenda. 同上、傍点——原文ではイタリック)していると筆者はいわ

れる。

他方において、このような事態は国民にたいして悪い影響を及ぼしている。筆者いわく。「結局、商品流通の独占化と結びついた合理化や腐朽化といった諸現象は、とりわけ勤労国民大衆を苦しめる。流通面における独占によって達成された合理化効果は、……それさえも一般的には、価格低下として結果するのではなく、主として利潤増大として結果している。そのうえさらに、商品流通における独占の勢力の増大が、……商品価格やサービス価格の恒常的上昇をつうじて、勤労者の『間接的搾取』を強化するという結果をもたらしている。この点にかんしても、金融資本に有利な国民所得の再配分にさいしての商業の役割が増大している。同時にまた、なによりもまず、独占的商業は、勤労的消費者の政治的・精神的ならびにイデオロギー的操縦のために、多くの活動を展開している。この点に、国家独占資本主義のもとでの商業の新たなる社会的政治的役割が明白にあらわれている」(Ebenda. 同上)。このような筆者の主張には、次のような問題点がある。第一に、流通面における独占によって達成される合理化効果は、独占的産業資本が自ら販売する場合には、企業内分業によって、独立の中小商業資本におけるよりもより効果的に販売を行なうことができる限りにおいて期待できるけれども、独占的産業資本の大規模生産に相応しい能力をもつ大規模商業資本、あるいはそれを技術的・素材的基礎としている独占的商業資本が、社会的分業によって販売を社会的集中的に媒介する場合ほどには期待できないのである。したがって、筆者のごとくに合理化効果を流通における独占一般の技術的・販売力的側面から生みだされるものとして何の限定もつけずに把握してしまわれることは正しくないように思われる。第二に、商品流通における独占というものの具体的な現象形態としては、ひとつは、独占的産業資本が商業資本の自立性を否定して自らが直接消費者と対峙する形態、具体的には直接販売や系列化、もうひとつは、独占的商業資本という形態、さらにもうひとつは、両者が結合した形態か、あるいは金融資本の販売組織という形態の三つのものがあるが、そのなかで、第三番目の形態がますます主要な主導的なものに

なりつつある。筆者のこれまでの叙述においては、三つの形態が区別されて論じられていた。にもかかわらず、ここでは、独占的商業資本という表現しか用いられていない。これは、独占的商業資本に代表させて論じるという筆者の意図かも知れないが、せっきく三つの形態を区別されているのだから、誤解を与えるような表現はさけ、より厳密に説明されるべきであろう。第三に、初めから今までの叙述についても全般的にいえることだが、ここでも、筆者の説明においては、国家独占資本主義下の商品流通の性格と国家独占資本主義の一般的基礎としての独占資本主義下のその差異性があまり明確化されているようには思われない。筆者の考え方を想像すれば、国家独占資本主義下の商品流通の基本的性格は、独占資本主義下のそれが国家機構などの力を貸りていちだんと強く発現するにいたっているという点にあり、したがって、両者の同一性が主要な側面であって、差異性は副次的な側面にすぎないというふうに考えられているのかも知れない。両者の差異性は副次的な側面であるといわれる点には、私も同感であるが、しかしながら、副次的な側面にすぎないからといっても、もう少し両者の差異性の追求が望まれるところである。以上で述べた三つの問題点をのぞけば、私は筆者の主張に基本的に賛成である。